

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 護

問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長

(氏名) 原 恒之

TEL 03-6422-7009

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	422,600	14.3	10,123	61.2	6,807	70.4	2,634	80.3
20年3月期	492,970	3.5	26,075	15.0	22,962	17.4	13,382	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.53	9.53	2.0	2.3	2.4
20年3月期	48.20		9.7	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	281,731	142,033	45.5	465.63
20年3月期	313,899	161,169	44.6	504.00

(参考) 自己資本 21年3月期 128,150百万円 20年3月期 139,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,764	13,415	7,349	68,532
20年3月期	9,014	13,518	8,813	63,958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		5.50		6.50	12.00	3,330	24.9	2.4
21年3月期		5.00		0.00	5.00	1,376	52.5	1.0
22年3月期 (予想)								

(注)平成22年3月期の配当予想は「未定」であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	195,000	13.8	4,000	54.5	1,500	80.1	0	0.0	0.00
通期	400,000	5.3	11,000	8.7	7,000	2.8	3,500	32.9	12.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 288,145,704株 20年3月期 288,145,704株
期末自己株式数 21年3月期 12,925,892株 20年3月期 10,598,347株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	237,363	10.9	1,477		2,927	67.5	4,722	39.3
20年3月期	266,537	10.6	5,008	16.5	9,004	10.9	7,777	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.09	17.09
20年3月期	28.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	200,658		116,765		58.2		424.09	
20年3月期	204,069		117,124		57.4		421.99	

(参考) 自己資本 21年3月期 116,719百万円 20年3月期 117,124百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しております。

平成22年3月期の配当予想は、業績推移、将来の投資計画等を見極める必要がありますので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想等に関する事項は、5～7ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライム問題に端を發した世界的な金融危機の影響が実体経済に深刻な影響を与えたことなどから、米国及び欧州では一段と景気悪化が進み、アジアでは景気は急速に減速いたしました。日本経済は、世界経済悪化の影響により輸出、生産、設備投資が大幅に減少し、個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、競争力ある商品の開発・投入、地域別販売戦略の強化と営業効率の向上、事業構造改革、資産の効率化、イノベーション活動の推進等に鋭意努めてまいりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、前連結会計年度比14%減の4,226億円となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、円高、会計基準変更に伴う連結子会社ののれん償却の影響などから、営業利益は前連結会計年度比61%減の101億23百万円、経常利益は前連結会計年度比70%減の68億7百万円、当期純利益は前連結会計年度比80%減の26億34百万円となりました。

個別業績につきましては、売上高は、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前事業年度前半の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、前事業年度比11%減の2,373億63百万円となりました。損益面は、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、急激な円高の影響などから、営業損益は前事業年度比64億85百万円減少して14億77百万円の損失計上となり、経常利益は前事業年度比67%減の29億27百万円、当期純利益は前事業年度比39%減の47億22百万円となりました。

以上の厳しい経営状況に鑑み、当事業年度に係る剰余金の配当に関しましては、中間配当は1株当たり5円とし、期末配当は誠に遺憾ながら無配といたしました。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、景気悪化や前連結会計年度前半に大口物件が集中した影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%減の1,705億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比33%減の66億42百万円となりました。

ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の深刻な悪化、金融不安の増幅、円高、競合他社との価格競争等が進む大変厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びに中国、インド等の成長市場での更なる拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、市場の急激な縮小や円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドは伸長しましたが、ユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比17%減の2,257億7百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比80%減の20億64百万円となりました。

オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争や世界経済の低迷等が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得、営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、新規連結の影響により国内で伸長しましたが、世界経済の悪化に伴う投資抑制や円高の影響により海外で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、米国市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の大口物件集中の影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比10%減の441億84百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比75%減の14億17百万円となりました。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、世界的金融危機の深刻化を背景とした輸出、雇用・所得環境、個人消費の悪化の影響などから、米国及び欧州では景気後退が進み、アジアでは景気は更に減速するものと予想されます。日本経済は、世界経済悪化の影響を受け、輸出、設備投資、個人消費が低迷するなど、景気は更に悪化することが予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない、強い企業体質の確立に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成22年3月期（次期）における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

POSシステム及びその関連商品の拡販に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・拡販、国内でのエリア・マーケティング、海外での代理店網の拡充等を推進するとともに、収益体質の強化に努めてまいります。

・ドキュメントシステム事業

戦略的新商品の開発・投入・拡販、販売拠点の拡充・効率化等の営業・サービス力の強化に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等により、収益力の強化を図ってまいります。

・オートID・プリンタ事業

取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

< 次期の業績予想 >

【連結】 売 上 高	4,000億円
営 業 利 益	110億円
経 常 利 益	70億円
当 期 純 利 益	35億円

< 次期のセグメント別の状況に関する予想 >

【連結】 ()内は平成21年3月期比。

	売上高		営業利益	
リテールソリューション事業	1,690億円	(99%)	67億円	(102%)
ドキュメントシステム事業	2,050億円	(91%)	40億円	(190%)
オートID・プリンタ事業	404億円	(91%)	3億円	(21%)
消去	144億円			
計	4,000億円	(95%)	110億円	(109%)

なお、この業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均 95 円、対ユーロ平均 115 円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、景気悪化による世界的な市場の低迷により収益は前連結会計年度より167億98百万円減少しましたが、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努め、また、前連結会計年度に大口物件の影響に伴う支払いが解消されたことや法人税等の支払額が減少したことなどから、前連結会計年度に対し177億50百万円増加の267億64百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に対し1億3百万円減少の134億15百万円となりました。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは133億49百万円となり、前連結会計年度に対し178億52百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得、借入金の返済に努めたことなどから、73億49百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より45億74百万円増加して、685億32百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

増益並びにCCC（キャッシュコンバージョンサイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、借入金の返済に努めてまいります。この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	44.4%	39.6%	38.3%	44.6%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	53.2%	54.6%	53.5%	24.5%
債務償還年数	0.8年	2.0年	0.5年	1.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.3	30.4	46.1	10.8	43.6

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、当事業年度に係る剰余金の配当に関して、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円とし、期末配当は誠に遺憾ながら無配といたしました。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

次期に係る剰余金の配当予想は、業績推移、将来の投資計画等を見極める必要がありますので、現時点では未定とさせていただきます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

当社は、上記の基本方針に基づき、当事業年度中に取締役会決議により2,266千株(取得総額1,189百万円)の自己株式を取得いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 79 社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1)リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーアール、テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)

(2)ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3)オートID・プリンタ事業

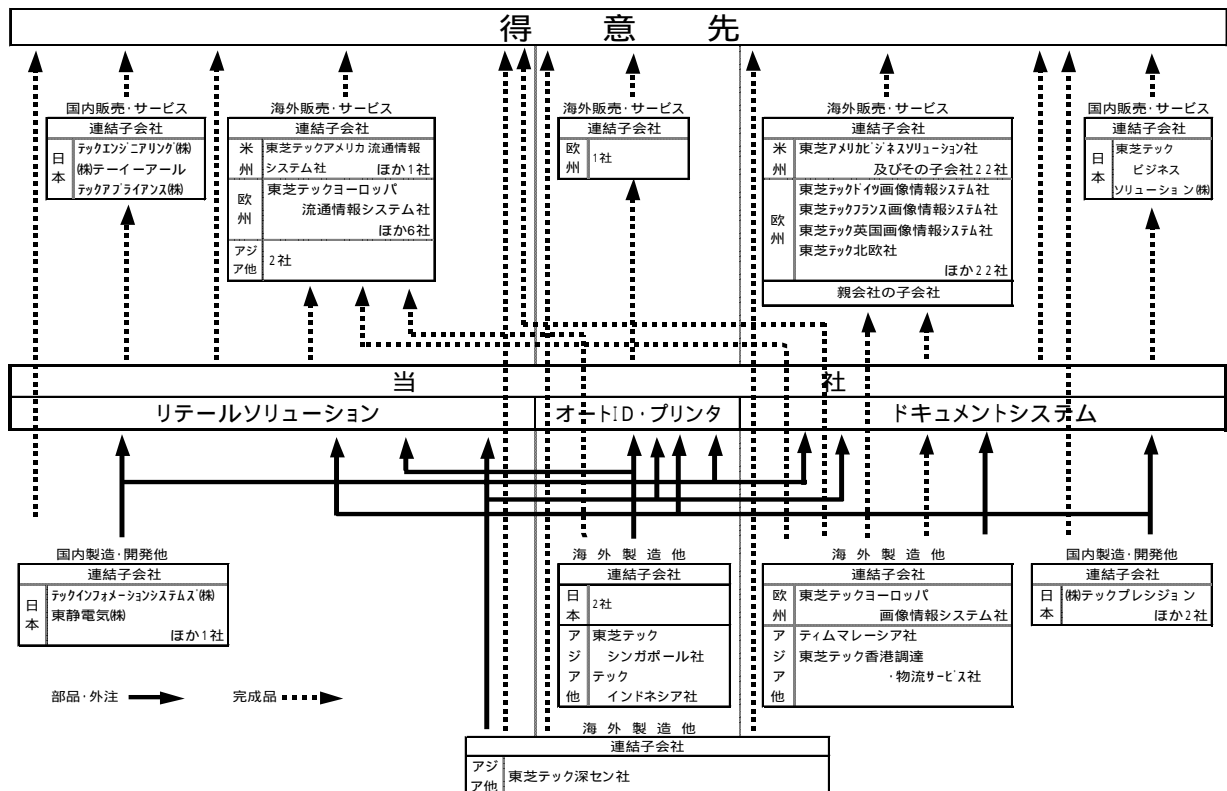
バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、主としてTECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「強靱な利益体質の構築」の実現を基本方針として、「営業・サービス効率の向上」、「開発効率の向上」、「モノづくり力の強化(原価低減、品質向上)」などの具体策を実施いたします。

また、同時に将来に向けて「脱不況時のグローバル成長戦略の展開」を掲げ、景気回復時を想定し、市場や技術動向の変化を見極め、再び「利益ある持続的成長」を実現するための成長戦略を再構築いたします。そのために、営業力強化とコアビジネス領域の拡大、競争力ある新商品の企画・開発・投入、グローバル生産体制の強化を進めてまいります。

加えて、安定した財務体質の構築を図るため、フリーキャッシュフローの創出、CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の効率向上、投融資の厳選と投資効率の向上を図ってまいります。

なお、未曾有の厳しい経済環境に直面していることから、昨年5月に公表した平成20年度から平成22年度までの中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画の下、この難局を乗り越えてまいり所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,677	24,782
グループ預け金	43,280	43,750
受取手形及び売掛金	76,995	58,352
商品及び製品	31,651	26,113
仕掛品	3,792	4,099
原材料及び貯蔵品	4,883	4,724
繰延税金資産	10,537	7,231
その他	10,510	9,833
貸倒引当金	3,239	1,595
流動資産合計	199,089	177,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,985	31,261
減価償却累計額	18,581	20,366
建物及び構築物(純額)	10,403	10,895
機械装置及び運搬具	31,912	29,984
減価償却累計額	23,270	22,258
機械装置及び運搬具(純額)	8,641	7,725
工具、器具及び備品	55,804	56,711
減価償却累計額	47,878	49,244
工具、器具及び備品(純額)	7,926	7,467
土地	2,874	2,809
リース資産	-	6,883
減価償却累計額	-	3,264
リース資産(純額)	-	3,619
建設仮勘定	3,855	3,540
有形固定資産合計	33,701	36,058
無形固定資産		
のれん	41,223	27,970
その他	6,880	6,172
無形固定資産合計	48,104	34,143
投資その他の資産		
投資有価証券	4,187	3,209
繰延税金資産	21,485	22,719
その他	7,470	8,468
貸倒引当金	139	161
投資その他の資産合計	33,003	34,237
固定資産合計	114,809	104,439
資産合計	313,899	281,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,363	40,502
短期借入金	14,474	11,802
リース債務	-	1,178
未払法人税等	1,913	725
役員賞与引当金	91	-
その他	60,255	49,594
流動負債合計	123,098	103,803
固定負債		
長期借入金	27	3
リース債務	-	3,851
退職給付引当金	27,515	30,418
役員退職慰労引当金	349	230
その他	1,739	1,389
固定負債合計	29,631	35,894
負債合計	152,730	139,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,988	52,985
利益剰余金	51,113	47,229
自己株式	4,141	5,363
株主資本合計	139,931	134,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	163
繰延ヘッジ損益	-	279
為替換算調整勘定	658	6,556
評価・換算差額等合計	45	6,671
新株予約権	-	46
少数株主持分	21,282	13,836
純資産合計	161,169	142,033
負債純資産合計	313,899	281,731

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	492,970	422,600
売上原価	262,632	228,433
売上総利益	230,337	194,167
販売費及び一般管理費	204,262	184,044
営業利益	26,075	10,123
営業外収益		
受取利息	1,481	888
受取配当金	32	36
投資有価証券売却益	4	6
その他	1,540	1,219
営業外収益合計	3,058	2,151
営業外費用		
支払利息	823	609
手形売却損	177	41
たな卸資産廃棄損	720	491
固定資産売却損	326	400
為替差損	1,219	1,666
その他	2,903	2,257
営業外費用合計	6,171	5,466
経常利益	22,962	6,807
特別利益		
家電事業譲渡益	225	-
特別利益合計	225	-
特別損失		
事業構造改革費用	947	1,364
特別損失合計	947	1,364
税金等調整前当期純利益	22,240	5,442
法人税、住民税及び事業税	7,339	1,377
法人税等調整額	226	2,119
法人税等合計	7,112	3,496
少数株主利益又は少数株主損失()	1,745	688
当期純利益	13,382	2,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
前期末残高	52,986	52,988
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	52,988	52,985
利益剰余金		
前期末残高	42,451	51,113
当期変動額		
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	13,382	2,634
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	-	3,406
在外子会社の年金負債調整額	-	68
連結範囲変更による変動額等	1,527	-
当期変動額合計	8,661	3,884
当期末残高	51,113	47,229
自己株式		
前期末残高	4,061	4,141
当期変動額		
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	2	15
当期変動額合計	79	1,222
当期末残高	4,141	5,363
株主資本合計		
前期末残高	131,347	139,931
当期変動額		
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	13,382	2,634
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	-	3,406
在外子会社の年金負債調整額	-	68
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
連結範囲変更による変動額等	1,527	-
当期変動額合計	8,584	5,109
当期末残高	139,931	134,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,057	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444	449
当期変動額合計	444	449
当期末残高	613	163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	279
当期変動額合計	2	279
当期末残高	-	279
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,957	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,615	5,897
当期変動額合計	5,615	5,897
当期末残高	658	6,556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,017	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,062	6,626
当期変動額合計	6,062	6,626
当期末残高	45	6,671
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46
少数株主持分		
前期末残高	21,447	21,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	7,446
当期変動額合計	164	7,446
当期末残高	21,282	13,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	158,812	161,169
当期変動額		
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	13,382	2,634
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	-	3,406
在外子会社の年金負債調整額	-	68
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
連結範囲変更による変動額等	1,527	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,227	14,026
当期変動額合計	2,356	19,135
当期末残高	161,169	142,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,240	5,442
減価償却費	13,820	16,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	251	1,341
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	2,824
受取利息及び受取配当金	1,513	925
支払利息	823	609
家電事業譲渡益	225	-
有形固定資産廃売却損	326	264
投資有価証券売却損益(は益)	6	6
投資有価証券評価損益(は益)	140	22
事業構造改革費用	947	1,364
売上債権の増減額(は増加)	12,191	10,495
たな卸資産の増減額(は増加)	8,799	1,861
仕入債務の増減額(は減少)	25,802	723
その他	9,208	9,926
小計	22,110	28,381
利息及び配当金の受取額	1,523	908
利息の支払額	832	613
特別退職金の支払額	1,486	36
法人税等の還付額	-	2,503
法人税等の支払額	12,301	4,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,014	26,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,799	11,141
有形固定資産の売却による収入	413	297
無形固定資産の取得による支出	4,501	2,121
投資有価証券の取得による支出	204	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	532	-
投資有価証券の売却による収入	19	21
長期貸付けによる支出	38	18
長期貸付金の回収による収入	62	39
家電事業譲渡による収入	1,886	-
非連結子会社清算による収入	-	181
事業譲受による支出	-	1,132
その他	176	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,518	13,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,262	860
長期借入金の返済による支出	685	585
自己株式の取得による支出	81	1,237
配当金の支払額	3,192	3,179
少数株主への配当金の支払額	595	576
その他	4	910
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,813	7,349
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,727	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	79,736	63,958
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	948	-
現金及び現金同等物の期末残高	63,958	68,532

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	79社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	なし
連結除外	8社(東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社5社、他3社)
持分法除外	なし

- (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック深セン社、オフィسدキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

- (3) 会計処理基準に関する事項

- (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法)
在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

- (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは5～15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これにより、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどから、期首の利益剰余金が3,406百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7～11年としていたが、7～13年に変更した。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ335百万円減少している。

連結財務諸表に関する注記事項

(1) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	465 円 63 銭
1株当たり当期純利益	9 円 53 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9 円 53 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	2,634百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,634百万円
普通株式の期中平均株式数	276,176千株
当期純利益調整額	-
普通株式増加数	55千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略している。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,284	264,154	45,949	2,582	492,970	-	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	6,378	3,365	313	12,883	(12,883)	-
計	183,111	270,532	49,314	2,895	505,853	(12,883)	492,970
営 業 費 用	173,159	260,064	43,681	2,872	479,778	(12,883)	466,894
営 業 利 益	9,951	10,467	5,633	23	26,075	-	26,075
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	71,618	177,439	29,259	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,742	10,308	698	71	13,820	-	13,820
資本的支出	2,894	11,403	771	36	15,105	-	15,105

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,738	216,036	39,825	-	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,770	9,670	4,358	-	17,799	(17,799)	-
計	170,508	225,707	44,184	-	440,400	(17,799)	422,600
営 業 費 用	163,866	223,643	42,767	-	430,277	(17,799)	412,477
営 業 利 益	6,642	2,064	1,417	-	10,123	-	10,123
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	65,761	147,591	25,844	-	239,197	42,533	281,731
減価償却費	3,149	13,015	807	-	16,973	-	16,973
資本的支出	3,906	10,627	579	-	15,113	-	15,113

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	234,845	100,847	115,458	41,819	492,970	-	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,554	1,678	6,154	64,933	158,320	(158,320)	-
計	320,399	102,525	121,612	106,752	651,290	(158,320)	492,970
営 業 費 用	311,414	97,714	115,864	98,714	623,707	(156,812)	466,894
営 業 利 益	8,984	4,811	5,748	8,038	27,582	(1,507)	26,075
資 産	232,706	33,584	60,063	42,867	369,221	(55,322)	313,899

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,418	81,064	91,387	34,729	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,266	1,854	2,398	52,268	126,787	(126,787)	-
計	285,685	82,919	93,786	86,997	549,388	(126,787)	422,600
営 業 費 用	282,392	83,474	93,558	82,736	542,161	(129,683)	412,477
営業利益又は営業損失()	3,292	555	227	4,261	7,227	2,896	10,123
資 産	203,937	26,888	47,940	37,320	316,087	(34,356)	281,731

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	125,084	124,572	40,243	289,900
連結売上高（百万円）				492,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	25.4	25.3	8.2	58.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	97,425	98,801	35,546	231,772
連結売上高（百万円）				422,600
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	23.1	23.4	8.3	54.8

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840	7,489
グループ預け金	31,795	35,718
受取手形	854	804
売掛金	40,410	31,457
商品及び製品	9,896	9,263
仕掛品	2,571	2,226
原材料及び貯蔵品	1,747	1,551
繰延税金資産	4,551	3,370
未収入金	9,103	8,558
その他	1,158	1,560
貸倒引当金	524	190
流動資産合計	104,406	101,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,915	19,465
減価償却累計額	11,823	12,380
建物(純額)	6,091	7,084
構築物	1,586	1,641
減価償却累計額	1,180	1,221
構築物(純額)	405	420
機械及び装置	10,333	11,030
減価償却累計額	7,056	7,994
機械及び装置(純額)	3,277	3,035
車両運搬具	69	62
減価償却累計額	59	55
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	38,156	41,442
減価償却累計額	34,278	36,894
工具、器具及び備品(純額)	3,877	4,548
土地	1,939	1,939
リース資産	-	30
減価償却累計額	-	14
リース資産(純額)	-	15
建設仮勘定	3,302	1,024
有形固定資産合計	18,904	18,074
無形固定資産		
ソフトウェア	2,822	2,621
その他	749	800
無形固定資産合計	3,572	3,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,757	2,979
関係会社株式	45,631	45,456
関係会社出資金	8,503	8,503
繰延税金資産	16,227	17,479
差入保証金	1,996	2,002
その他	1,175	1,053
貸倒引当金	105	123
投資その他の資産合計	77,186	77,351
固定資産合計	99,662	98,847
資産合計	204,069	200,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	905	856
買掛金	32,838	33,618
短期借入金	1	0
未払金	8,875	7,151
未払費用	7,595	6,052
未払法人税等	258	451
預り金	16,548	14,063
役員賞与引当金	51	-
その他	951	1,629
流動負債合計	68,025	63,823
固定負債		
長期借入金	5	3
退職給付引当金	18,797	19,957
役員退職慰労引当金	115	-
その他	-	107
固定負債合計	18,919	20,068
負債合計	86,944	83,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,805	3,802
資本剰余金合計	52,988	52,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	575	463
別途積立金	16,000	18,000
繰越利益剰余金	11,428	11,082
利益剰余金合計	28,004	29,546
自己株式	4,141	5,363
株主資本合計	116,822	117,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	141
繰延ヘッジ損益	-	279
評価・換算差額等合計	301	420
新株予約権	-	46
純資産合計	117,124	116,765
負債純資産合計	204,069	200,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	266,537	237,363
売上原価		
製品期首たな卸高	15,729	9,855
当期製品製造原価	122,185	107,004
当期商品仕入高	68,642	70,424
他勘定へ振替		
経費へ振替	88	771
固定資産へ振替	39	18
その他へ振替	320	117
他勘定振替高	369	870
製品期末たな卸高	9,855	9,241
製品売上原価	197,072	178,913
売上総利益	69,464	58,449
販売費及び一般管理費	64,456	59,927
営業利益	5,008	1,477
営業外収益		
受取利息	380	290
受取配当金	7,446	7,315
その他	360	165
営業外収益合計	8,188	7,771
営業外費用		
支払利息	18	21
売上割引	27	31
売掛債権売却損	611	572
手形売却損	62	38
たな卸資産廃棄損	232	128
固定資産廃売却損	284	182
為替差損	2,419	1,786
その他	535	604
営業外費用合計	4,191	3,366
経常利益	9,004	2,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	303
家電事業譲渡益	225	-
特別利益合計	225	303
特別損失		
事業構造改革費用	348	-
特別損失合計	348	-
税引前当期純利益	8,881	3,230
法人税、住民税及び事業税	746	1,915
法人税等調整額	358	423
法人税等合計	1,104	1,492
当期純利益	7,777	4,722

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,183	49,183
その他資本剰余金		
前期末残高	3,803	3,805
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	3,805	3,802
資本剰余金合計		
前期末残高	52,986	52,988
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	52,988	52,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	365	575
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	237	-
圧縮記帳積立金の取崩	26	112
当期変動額合計	210	112
当期末残高	575	463
圧縮記帳特別勘定積立金		
前期末残高	579	-
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	579	-
当期変動額合計	579	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,000	16,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	16,000	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,475	11,428
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	237	-
圧縮記帳積立金の取崩	26	112
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	579	-
別途積立金の積立	2,000	2,000
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
当期変動額合計	2,953	345
当期末残高	11,428	11,082
利益剰余金合計		
前期末残高	23,419	28,004
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
当期変動額合計	4,584	1,541
当期末残高	28,004	29,546
自己株式		
前期末残高	4,061	4,141
当期変動額		
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	2	15
当期変動額合計	79	1,222
当期末残高	4,141	5,363
株主資本合計		
前期末残高	112,315	116,822
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
当期変動額合計	4,507	316
当期末残高	116,822	117,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	720	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	442
当期変動額合計	419	442
当期末残高	301	141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	279
当期変動額合計	2	279
当期末残高	-	279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421	721
当期変動額合計	421	721
当期末残高	301	420
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	113,038	117,124
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	421	675
当期変動額合計	4,085	358
当期末残高	117,124	116,765

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役 員 の 異 動

確定次第(平成21年5月13日目途)別途開示いたします。

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 海外売上高、海外生産高の推移
4. 資源投入の推移

2009年4月28日

東芝テック株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	07年度	08年度	09年度予想
売 上 高	492,970	422,600	400,000
前同期比/前期比 (%)	97%	86%	95%
営 業 利 益	26,075	10,123	11,000
前同期比/前期比 (%)	115%	39%	109%
経 常 利 益	22,962	6,807	7,000
前同期比/前期比 (%)	117%	30%	103%
税 引 前 純 利 益	22,240	5,442	6,000
前同期比/前期比 (%)	117%	24%	110%
当 期 純 利 益	13,382	2,634	3,500
前同期比/前期比 (%)	124%	20%	133%
1株当たり当期純利益(円)	48.20	9.53	12.71
連結子会社数(社)	87	79	79
持分法適用会社数(社)	-	-	-
連単倍率(当期純利益)	1.72	0.55	

平均レート(US\$)(円)	114.29	100.54	95.00
平均レート(EUR)(円)	161.53	143.48	115.00

[単独]

摘 要	07年度	08年度
売 上 高	266,537	237,363
前同期比/前期比 (%)	89%	89%
営 業 利 益	5,008	1,477
前同期比/前期比 (%)	117%	-
経 常 利 益	9,004	2,927
前同期比/前期比 (%)	89%	33%
税 引 前 純 利 益	8,881	3,230
前同期比/前期比 (%)	116%	36%
当 期 純 利 益	7,777	4,722
前同期比/前期比 (%)	124%	61%
1株当たり配当額(円)	12.00	5.00
1株当たり当期純利益(円)	28.01	17.09

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	07年度	08年度	09年度予想
リテールソリューション事業	183,111	170,508	169,000
前同期比/前期比 (%)	-	93%	99%
構 成 比 (%)	36%	39%	41%
ドキュメントシステム事業	270,532	225,707	205,000
前同期比/前期比 (%)	-	83%	91%
構 成 比 (%)	53%	51%	49%
オートID・プリンタ事業	49,314	44,184	40,400
前同期比/前期比 (%)	-	90%	91%
構 成 比 (%)	10%	10%	10%
そ の 他	2,895	-	-
前同期比/前期比 (%)	-	-	-
構 成 比 (%)	1%	-	-
小 計	505,853	440,400	414,400
構 成 比 (%)	100%	100%	100%
消 去	12,883	17,799	14,400
合 計	492,970	422,600	400,000
前同期比/前期比 (%)	97%	86%	95%

注1 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

注2 08年度より、事業の種類別セグメントを変更している為、07年度は組替えて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	07年度	08年度	09年度予想
リテールソリューション事業	9,951	6,642	6,700
営業利益率 (%)	5.4%	3.9%	4.0%
ドキュメントシステム事業	10,467	2,064	4,000
営業利益率 (%)	3.9%	0.9%	2.0%
オートID・プリンタ事業	5,633	1,417	300
営業利益率 (%)	11.4%	3.2%	0.7%
そ の 他	23	-	-
営業利益率 (%)	0.8%	-	-
消 去	-	-	-
合 計	26,075	10,123	11,000
営業利益率 (%)	5.3%	2.4%	2.8%

3. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移 (金額単位:百万円)

[海外売上高 / 連結]

摘 要	07年度	08年度
米 州	125,084	97,425
連結売上高に占める割合 (%)	25%	23%
欧 州	124,572	98,801
連結売上高に占める割合 (%)	25%	24%
そ の 他	40,243	35,546
連結売上高に占める割合 (%)	8%	8%
合 計	289,900	231,772
連結売上高に占める割合 (%)	59%	55%

[海外生産高比率 / 連結]

	07年度	08年度
海外比率 (%)	66%	66%

4. 資源投入の推移

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	07年度	08年度	09年度予想
連 結	10,604	10,708	7,000
前同期比 / 前期比 (%)	126%	101%	65%

研究開発費

摘 要	07年度	08年度	09年度予想
連 結	30,678	29,591	26,000
売上高比 (%)	6.2%	7.0%	6.5%
前同期比 / 前期比 (%)	104%	96%	88%

期末在籍人員

摘 要	07年度	08年度	09年度予想
連 結 (人)	20,673	19,851	20,000
前同期比 / 前期比 (人)	715	822	149